

ファイナンシャル・ウェルビーイングを巡る動向について

井戸 照喜

はじめに

「ウェルビーイング」やウェルビーイングを支える礎の一つとしての「ファイナンシャル・ウェルビーイング」(以下、FWBと表記) という概念が、国内外で急速に広がりつつある。我が国においては、二〇二三年一〇月の臨時国会で、歴代総理の所信表明演説では初めてウェルビーイングという言葉が登場し、「経済財政運営と改革の基本方針二〇二四」(骨太方針二〇二四)⁽¹⁾では「賃金と物価の好循環」「成長と分配の好循環」を通じて目指す姿として「Well-beingの実現」が位置付けられている。二〇二四年一〇月の石破総理の所信表明演説では、一歩踏み込んだ表現で「官民で総合的な「幸福度・満足度」の指標を策定・共有する」と言及され、それを受けた骨太方針二〇二五⁽²⁾では「Well-being(幸福度)の視点からの施策の深化」という箇所⁽³⁾で、「Well-being改善につながる実効的なKPIの設定、Well-beingの把握の継続・強化」について言及されている。

FWBを巡る動向では、二〇二三年五月に「日本Well-being計画推進特命委員会(自由民主党)」の第六次提言⁽³⁾が公表され、初めてFWBという言葉が同特命委員会の提言に登場した。その後、二〇二三年八月の金融庁の行政方針でFWBという言葉が登場し、二〇二四年四月に発出した金融経済教育推進機構(JFLEC)⁽⁴⁾では、ミッションに「FWBの実現」が謳われている。更に、二〇二四年五月の第七次提言⁽⁴⁾には「Well-beingを支える重要な柱の一つとしての金融経済教育を国全体で広く推進すべきである」といった内容に言及されている。

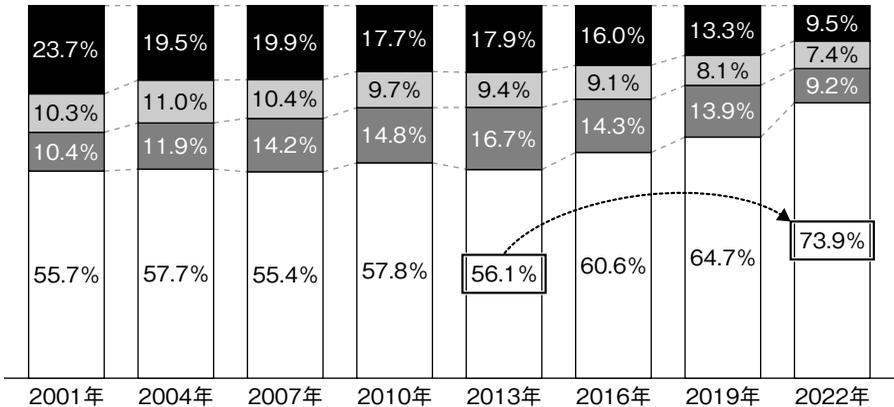
これら政官の動きに呼応する形で、アカデミズムでは二〇二三年一〇月にウエルビーイング学会内にFWB準備学習会が立ち上がり、二〇二四年度からは、同学会内に正式なFWB分科会が創設され、FWBに関する調査・研究や普及活動が開始されている。

本稿では、政官学民のFWBに関する最新動向を踏まえて、各種のアンケート調査の分析結果なども交えて論じることで、今後の課題解決の方向性を検討してみたい。

1 「ウエルビーイング」と「金融リテラシー度」の関係

ウエルビーイングへの注目が高まっているが、内閣府の「国民生活に関する世論調査」⁵⁾によれば「何のために働いているか」という質問に対して「お金を得るために働く」という回答が増加傾向にあり、特にこの一〇年ぐらゐが顕著で、「働き甲斐」という点では悪化している状況にあるように思える（図表1）。

図表1 「働く目的」の変化～「国民生活に関する世論調査」（内閣府）から～



- お金を得るために働く
- 社会の一員として、務めを果たすために働く
- ▒ 自分の才能や能力を発揮するために働く
- 生きがいをみつけるために働く

(※) 「分からない、無回答、その他」・「70歳以上の回答者」は除外して割合を算出

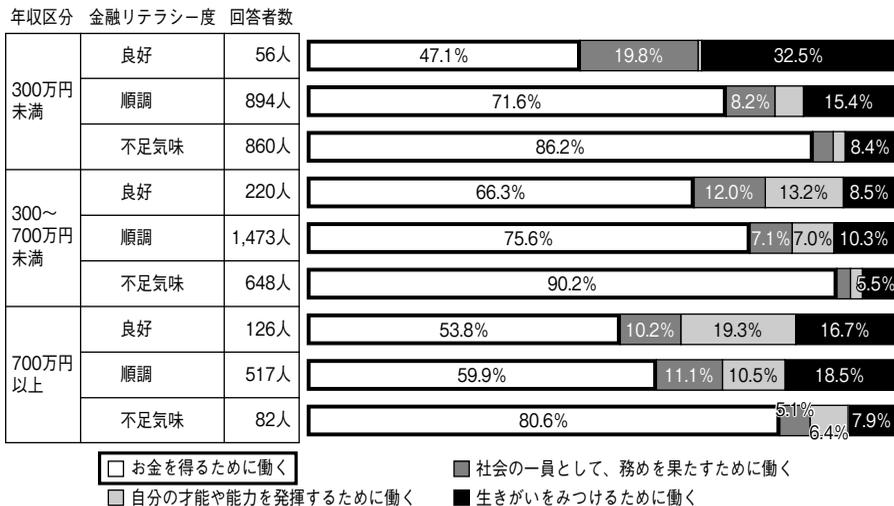
(出所) 内閣府「国民生活に関する世論調査」(2001～2022年)より三井住友トラスト・資産のミライ研究所作成

三井住友トラスト・資産のミライ研究所では「金融リテラシー度」を診断する「資産のミライ健康診断」というツールを作成している。同研究所が実施した「金融リテラシー度とファイナンシャル・ウェルビーイングに関する実態調査」(二〇二三年)⁽⁶⁾では、この「金融リテラシー度」と「何のために働いているか」という質問に対する回答をクロス分析している(図表2)。この分析結果から、どの年収区分であっても「金融リテラシー度」が良好なほど「お金を得るために働く」という回答が減少していることが分かる。このことは、「働き甲斐」を感じて欲しい企業からすれば、同じ給与水準でも従業員の「金融リテラシー度」をアップすることができれば「働き甲斐」を感じる従業員の割合の増加が見込める可能性があるということを示唆している。

米国調査会社のギャラップ社による「二〇二三年日本版 Well-being Initiative—第2四半期」報告⁽⁷⁾

図表2 「金融リテラシー度」と「働き方」の関係

<年収区分別>「金融リテラシー度」と「働く目的」※1,2



□ お金を得るために働く

□ 自分の才能や能力を發揮するために働く

■ 社会の一員として、務めを果たすために働く

■ 生きがいをみつけるために働く

※1：選択肢「いずれにもあてはまらない・分からない」を除く

※2：5%未満はグラフ内の比率表示を省略

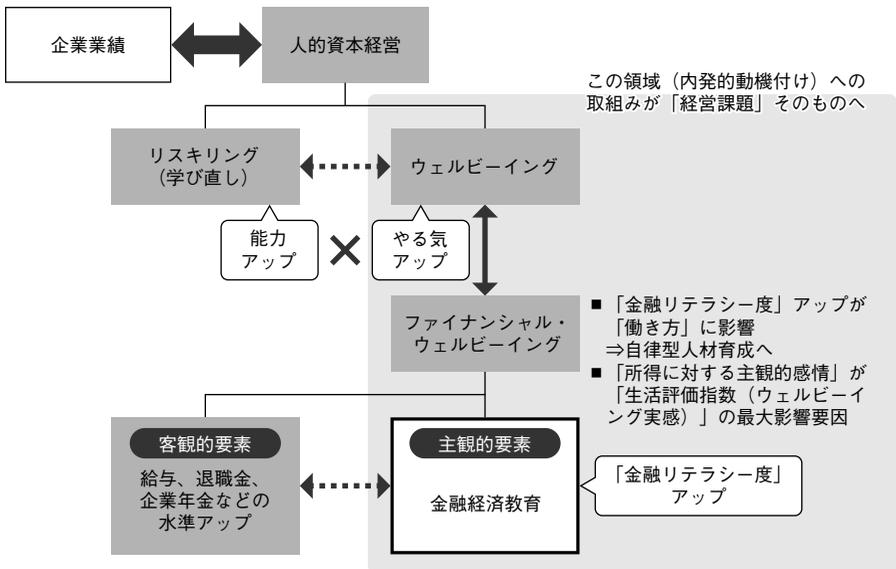
(出所) 三井住友トラスト・資産のミライ研究所「金融リテラシー度とファイナンシャル・ウェルビーイングに関する実態調査」(2023年)

によれば、日本国民の「生活評価指数（ウェルビーイング実感）」の最大影響要因は、客観的な所得ではなく「所得に対する主観的感情」という分析結果も示されている。この結果から、金融経済教育の実施による「金融リテラシー度」アップが「ウェルビーイング実感」向上への影響度が大きいことが分かる。

2 人的資本経営における「ウェルビーイング」と「金融リテラシー度」の関係

「ウェルビーイング」と「金融リテラシー度」の関係を、企業経営全体の中で整理してみる（図表3）。人的資本経営における「ヒトへの投資」という観点で、リスクリングに注目が集まっているが、「能力アップ」のリスクリングに加えて、「やる気」という点ではウェルビーイングが重要である。そのウェルビーイングにはFWBが重要な要素であることを確認した。このFWB向上に

図表3 人的資本経営における「ウェルビーイング」と「金融リテラシー度」の関係



（出所） 井戸照喜『ファイナンシャル・ライフ・エンジニアリング—したたかに“楽しむ”！洗練された「人生の経営者」を目指して』（一般社団法人金融財政事情研究会）（8）

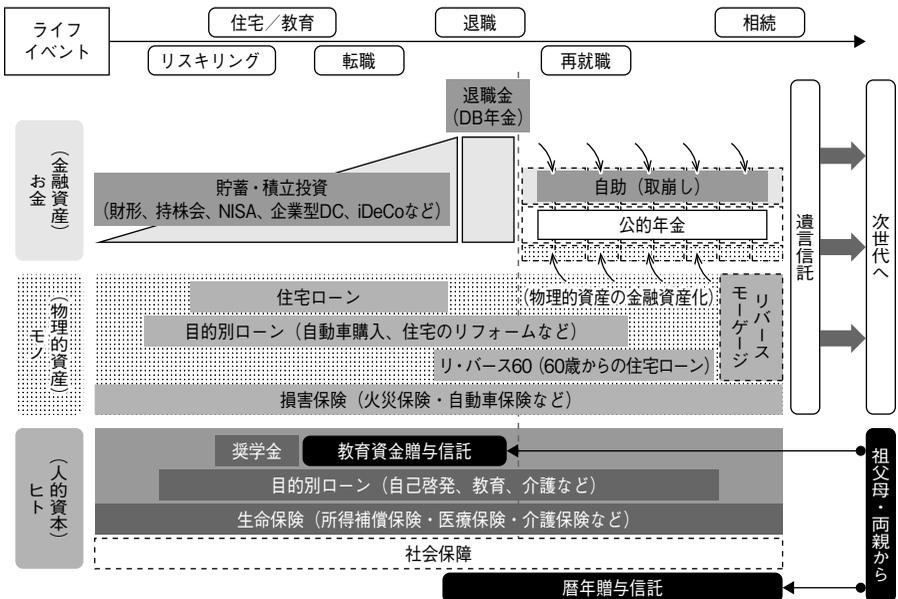
は、ベースアップのような客観的要因だけでなく、金融経済教育の実施で「所得に対する主観的感情」をアップさせることが重要といえる。図表3全体でいえば、企業経営者の注目は左側に集まりがちであるが、従業員の内発的動機付けに繋がる右側の領域への取組みが、左側の取組みの実効性を担保するためにも重要であるといえよう。

3 「ファイナンシャル・ウェルビーイング」と金融商品・サービスの関係（全体像）

三井住友信託銀行では、FWBとは「将来のライフイベントを適切に把握し、賢い意思決定によりお金に関する不安を解消させ、未来に向けて自律的に行動できる状態」のことと考えている。図表4は、そのFWBと金融商品・サービスの関係を示したものである。

学校では、二〇二二年度の「学習指導要領の改訂」で、高等学校の家庭科で、金融商品・サービス

図表4 ライフイベントと「ヒト、モノ、お金」の全体像



(出所) 三井住友トラスト・資産のミライ研究所

のメリットやデメリットも説明するようになった。このことは、国民全体の金融経済教育の充実という点で大きな意味があるが、その一方で、個別の商品・サービスまで説明するとなると、「貯める⇨貯蓄」「増やす⇨投資」「備える⇨保険」と順番に説明していくこととなり、本来知っておくべき全体像はかえって分かりづらくなるという弊害もあるように思える。ビジネスで「ヒト、モノ、お金」といわれるが、個人のライフプランも「ヒト、モノ、お金」の三つの要素で捉えて説明することで、全体像を把握し易くなるのではないかと考えている。一人ひとりの長い生涯において、「ヒト、モノ、お金」それぞれについて、例えば、進学や住宅取得といったライフイベントが発生するが、その時点で保有している金融資産と必要な支出にギャップが発生することになり、これは誰にとっても避けられない。世の中にある金融商品・サービスの役割はどれも、その「ギャップの解消」にあると捉えることができ、個別の商品・サービスを「FWBという概念」と関連付けて、手触り感を持って理解できるようになると思われる。

4 今、なぜ、「ファイナンシャル・ウェルビーイング」が重要なのか

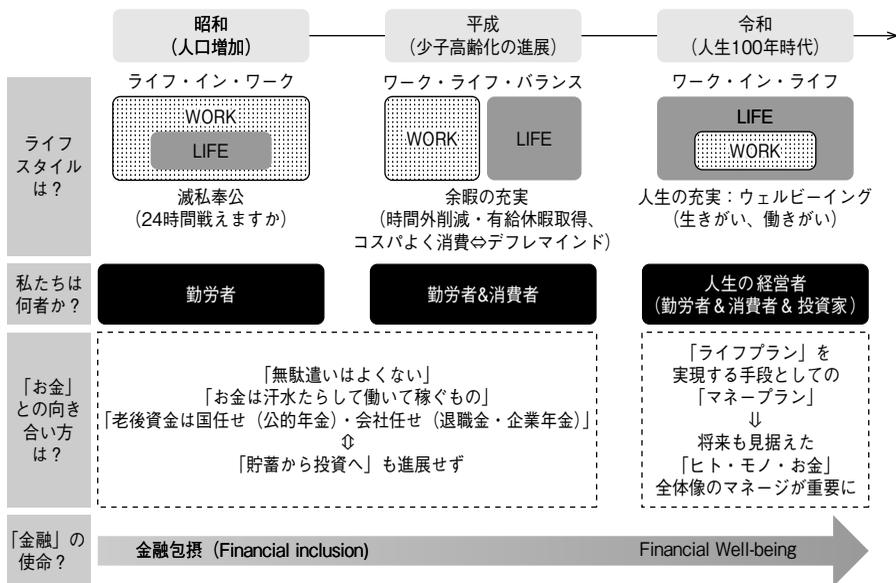
↳ 従業員の視点／個人の視点↳

図表3では、「ウェルビーイング」と「金融リテラシー度」の関係を、企業経営全体の中で整理したが、従業員の視点／個人の視点で「今、なぜ、FWBが重要なのか」を、人口増加の昭和、少子高齢化が進展した平成、人生一〇〇年時代の令和という、長めの時間軸で考えてみる(図表5)。

「ワーク・ライフ・バランス」という考え方が一般的になって久しいが、昭和は「ライフ・イン・ワーク」(滅私奉公)ということで、キャッチコピーは「二四時間戦えますか」というような時代であった。右肩上がりの経

済の中、大量生産を支える、よき勤労者であることが求められ、金融機関は護送船団方式のもと如何に均質な商品・サービスを多くの国民に届けるか、ということに邁進していたように思える。この行き過ぎた「働き方」への反省から、平成では「ワーク・ライフ・バランス」が意識されるようになり、「減私奉公」から「余暇の充実」へと舵が切られ、時間外削減が進み、有給休暇の取得も増加した。そんな中、国民一人ひとり、ワークの勤労者だけでなく、ライフでは、コストよく消費する消費者であることも求められたが、この「コストよく消費」はデフレマインドの定着にも繋がったように思える。「昭和から平成へ」と時代が変わっても、「お金」との向き合い方・受けた教えといえ、せいぜい「無駄遣いはよくない」「お金は汗水たらして働いて稼ぐもの」ということぐらいであることも多く、それでも老後資金は国任せ（公的年金）・会社任せ（退職金・企業年金）で何とかなるという時代だったのではないかと思われる。

図表5 今、なぜ、「ファイナンシャル・ウェルビーイング」が重要なのか



(出所) 筆者作成

平成の「余暇の充実」に対して、人生一〇〇年時代の令和は「人生そのものの充実」（ウェルビーイング）への注目が高まっている。将来も見据えた「ヒト、モノ、お金」の全体像のマネージが重要となっており、勤労者・消費者という側面だけでなく、長くなったセカンドライフに備えた「お金」の投資、住宅などのモノへの投資、リスクリングなどの人への投資と、投資家である自分も含め、全体をマネージする「人生の経営者」となることが求められる。令和における金融の使命は、一人ひとりが「ヒト、モノ、お金」の全体をマネージできるようにするFWBということになり、金融経済教育推進機構（J-FLEC）のミッションがFWBとなったことにも納得感があるように思える。

5 今、なぜ、「ファイナンシャル・ウェルビーイング」が重要なのか

↳ 「賃金と物価の好循環」という観点↳

「賃金と物価の好循環」は政府の重要政策の一つとなっているが、三井住友トラスト・資産のミライ研究所が実施した「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」（二〇二五年）によると、「賃上げ・減税」で手取りが増えたら消費を増やすか、正確には「どちらかといえば増やすか、どちらかといえば増やさない」を質問したところ、全世代平均で七三・〇％が「どちらかといえば増やさない」と回答した。更に、どの世代でもほぼ、この割合が変わらないことが分かった（図表6）。

そこで、「どちらかといえば増やさない」という回答の理由を確認してみると、「漠然とした不安があるから」という理由が一番多い結果となり、また、高齢になるほど、この項目が増加していることも分かった（図表7）。「お金の不安」にも様々なものがあると思われるが、アンケート調査結果では、全世代で「お金の不安」のトッ

図表6 「賃上げ・減税」で「手取り」が増えたら消費を増やすか？

回答者数		■ 増やす	□ 増やさない
全年代	11,435	27.0	73.0
18-29歳	2,103	28.3	71.7
30-39歳	1,944	27.1	72.9
40-49歳	2,443	27.2	72.8
50-59歳	2,707	25.8	74.2
60-69歳	2,238	26.7	73.3

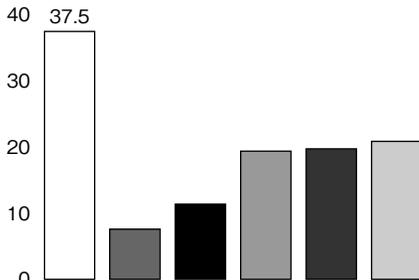
(出所) 三井住友トラスト・資産のミライ研究所「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2025年)より作成

図表7 「手取り」が増えても消費を増やさない理由

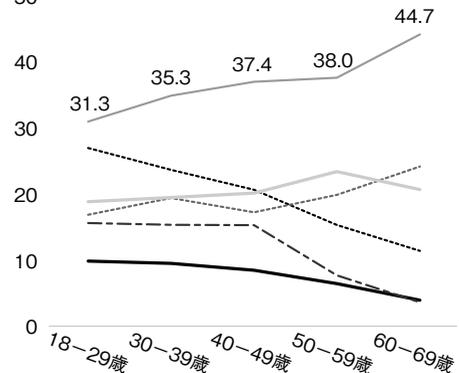
(対象: 「手取り」が増えても消費を増やさないと回答した人)

- | | |
|--------------------------------------|---|
| □ どちらかといえば増やさない
(漠然とした不安があるから) | — どちらかといえば増やさない
(漠然とした不安があるから) |
| ■ どちらかといえば増やさない
(住宅ローンの返済に充当するから) | — どちらかといえば増やさない
(住宅ローンの返済に充当するから) |
| ■ どちらかといえば増やさない
(教育資金に充当するから) | --- どちらかといえば増やさない
(教育資金に充当するから) |
| ■ どちらかといえば増やさない
(資産形成に活用するから) | ----- どちらかといえば増やさない
(資産形成に活用するから) |
| ■ どちらかといえば増やさない
(現在の消費に満足しているから) | ----- どちらかといえば増やさない
(現在の消費に満足しているから) |
| ■ どちらかといえば増やさない
(その他の理由) | — どちらかといえば増やさない
(その他の理由) |

(%)
50



(%)
50



(出所) 三井住友トラスト・資産のミライ研究所「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2025年)より作成

プは「老後資金」という結果になった（図表8）。

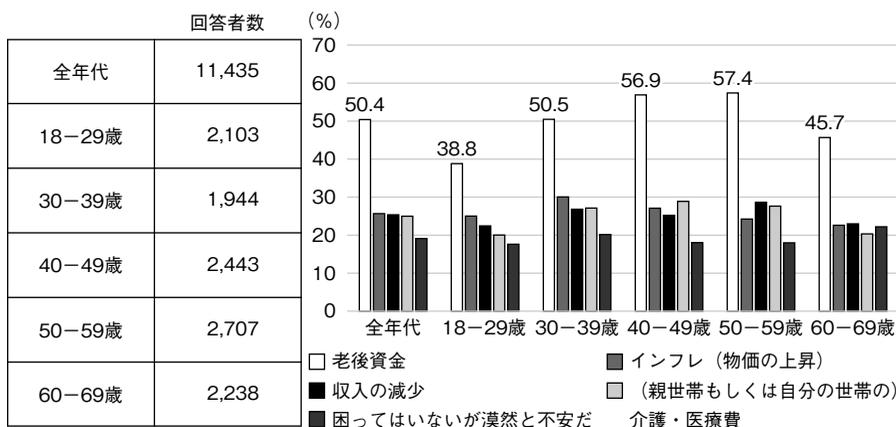
図表7の結果と考え合わせると、老後資金に代表される「漠然としたお金の不安」の解消が「賃金と物価の好循環」のためにも大変重要であると思われる。筆者自身のリテールビジネスの経験でも、七〇歳代の方で数億円の資産をお持ちでも「老後が心配なので、預金にしておきたい」という方がいた。年配の方に限らず、資産水準あるいは給与水準からすれば、もっと消費に回してもよい方が本来は沢山いるのではないかと思える。そう考えると、このような不安解消に資する金融経済教育の実施によるFWB向上がやはり、今、求められているのではないか。

6 「ファイナンシャル・ウェルビーイング」に資する「金

融経済教育」の探求と実践

金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則」⁹⁾では「顧客のライフプラン等を踏まえた目標資産額や安全資産と投資性資産の適切な割合を検討し、それに基づき、具体的な金融商品・サービスの提案を行うこと」とされているが、パーソナルファイナンスの分野で「安全資産と投資性資産の適切な割合」を検討する際の

図表8 お金に関する不安（上位5項目）



(出所) 三井住友トラスト・資産のミライ研究所「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2025年)より作成

「リスク許容度」の考え方の実践的なフレームワークが十分に確立されていない状況のように思える。公的年金・企業年金の資産運用も、当初は理論的な研究が遅れていたものの、一九八〇年代から一九九〇年代にかけて理論面・実践面の骨格が形成され、年金ALMによる政策アセットミックスの策定・PDCAサイクルの確立へと発展してきた経緯がある。パーソナルファイナンスの分野でも、年金運用が高度化してきた流れも踏まえて、個人の「ライフプランに応じたマネープラン」を体系的に研究し、その成果を「教育内容の改善」「より洗練された商品・サービスの開発」「個人向けのアドバイス業務」に活かしていくような体制整備が望まれる。このことは「顧客本位の業務運営に関する原則」のより良い実践にも繋がっていくはずである。例えば、筆者はパーソナルファイナンスの分野における「リスク許容度」の考え方や実践的なフレームワークを構築する手法を「老後資産形成に関する継続研究会報告書」（年金シニアプラン総合研究機構、調査研究報告書R0502）¹⁰で提案している。

FWB実現が社会課題の一つとなっている状況を踏まえると、大学・大学院には「ライフプランに応じたマネープラン」（いわゆる「個人版年金ALM」）やFWBを専門的に研究する「パーソナルファイナンス学科」を設置すると同時に、車の両輪として、パーソナルファイナンスに関わる知見を適切に学習指導要領に反映させ、教育現場で適切に教えていける人材の計画的な育成に資するように「金融経済教育学科」を設置していくことが不可欠であると思える。このような仕組みを整えば、社会経験を積んだ後に、金融経済教育の「担い手」や中立的なアドバイザーを志す人材の「学び直し」の場となることも期待できよう。

7 大学などでの「金融ウェルビーイング」講座の取組み

このような社会課題の解決を目指す取組みとして、例えば、二〇二四年八月にはFWB入門講座（金融財政事

情研究会」と題した通信教育の講座が開講され、テキスト内には地域金融機関や事業会社も含めて一七社の「ウエルビーイングやFWB」向上に繋がる実践的な取組み事例などが紹介されている。

FWBに資する実践的な金融経済教育の提供が社会課題の解決に繋がるとの思いから、帝塚山大学法学部は「金融ウエルビーイング」と題した講義を二〇二四年一〇月から開始している（主たる受講者は一年生）。同大学によると、文部科学省の定める要件を満たした大学生向けの正規講座としてFWBに特化したカリキュラムは本邦初とのことである。また、社会人向けには、甲南大学の「金融リテラシー教育プログラム」の中の一つとして「金融ウエルビーイング」（オンデマンド方式）の提供が二〇二四年度より開始されている。

更に、武蔵野大学では、日本で初めて修士（ウエルビーイング）、博士（ウエルビーイング）の学位を取得できるウエルビーイング研究科が二〇二六年四月に開設されることになっており、この研究科の一つの科目として「ファイナンシャル・ウエルビーイング」の設置も予定されている。

おわりに

二〇二五年六月には、ウエルビーイング学会FWB分科会が設立して約一年のタイミンで「第一回ファイナンシャル・ウエルビーイング（FWB）シンポジウム」¹¹が開催された。八月下旬には「ウエルビーイング&ファイナンシャル・ウエルビーイングQ&A」（编者・ウエルビーイング学会FWB分科会）という書籍刊行も予定されている。また、大阪・関西万博では、一〇月に世界中から有識者が集まり「SDGs+Beyond」をテーマに議論されることになっている。SDGsは二〇三〇年までの国連のグローバルアジェンダであるが、二〇三〇年以降、国連生誕一〇〇周年（二〇四五年）に向けての有力な候補の一つがSustainable Well-being Goals（SWGs）

である。このように国内外で注目度が高まるウェルビーイングを形づくる礎としてのFWB実現に向けては、金融業界こそが率先して、金融経済教育推進機構やアカデミズムとも連携を図りながら、官民学が一体となった推進体制を構築していくことが望まれる。

※本稿の見解・意見に係る部分はすべて筆者個人のものであり、所属する組織の見解を示すものではない。

注

- (1) 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針二〇二四」(骨太方針二〇二四)、二〇二四年六月二一日閣議決定、三頁
- (2) 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針二〇二五」(骨太方針二〇二五)、二〇二五年六月一三日閣議決定、四九頁
- (3) 自由民主党「日本Well-being計画推進特命委員会」第六次提言、二〇二三年五月一日、三頁・九頁
- (4) 自由民主党「日本Well-being計画推進特命委員会」第七次提言、二〇二四年五月二六日、一〇頁
- (5) 内閣府「国民生活に関する世論調査」、二〇二一～二〇二二年
- (6) 三井住友トラスト・資産のミライ研究所「金融リテラシー度とファイナンシャル・ウェルビーイングに関する実態調査」(二〇二三年)より/令和の「金融リテラシー」事情、二〇二三年七月七日、一九頁
- (7) 日本版Well-being Initiativeとは、二〇二二年三月に日本経済新聞社が公益財団法人Well-being for Planet Earth¹有志の企業や有識者・団体などと連携して発足した団体を指す。より良い社会をデザインしていくためにWell-beingという概念と新指標を、これからの時代の社会アジェンダにすることを目指すこととしている。
- (8) 井戸照喜『ファイナンシャル・ライフ・エンジニアリング』したたかに「楽しむ」洗練された「人生の経営者」を

目指して』(一般社団法人金融財政事情研究会)、二〇二四年五月二二日、四三頁

(9) 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」、二〇二四年九月二六日、六頁

(10) 年金シニアプラン総合研究機構「調査研究報告書RS-02」、二〇二四年一月、一三〇～一九三頁

(11) 「第一回ファイナンシャル・ウェルビーイング(FWB)シンポジウム」は、ウェルビーイング学会FWB分科会の創設一周年を記念し、同分科会と一般社団法人金融財政事情研究会の共催、金融経済教育推進機構(JFEC)の協力、公益財団法人トラスト未来フォーラムの協賛で、二〇二五年六月一日に開催された。

(いど) てるき・三井住友信託銀行株式会社・専門理事、

ウェルビーイング学会ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会・座長